



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 フューチャー株式会社
コード番号 4722 URL <http://www.future.co.jp/hd>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中島 由彦

TEL 03-5740-5724

定時株主総会開催予定日 平成31年3月26日

配当支払開始予定日

平成31年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	40,218	10.9	5,824	30.6	6,052	27.2	4,094	9.7
29年12月期	36,265	7.8	4,458	22.4	4,756	32.5	3,733	69.1

(注) 包括利益 30年12月期 5,284百万円 (32.8%) 29年12月期 7,865百万円 (242.1%)

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	%	%
30年12月期	91.60	15.7	14.5
29年12月期	83.52	18.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 67百万円 29年12月期 84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	37,435	28,108	74.8	626.53
29年12月期	32,522	24,488	73.8	536.87

(参考) 自己資本 30年12月期 28,008百万円 29年12月期 24,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	7,965	1,199	2,333	13,908
29年12月期	2,459	3,537	1,209	9,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		13.00		13.00	26.00	1,162	31.1	5.6
30年12月期		15.00		17.00	32.00	1,430	34.9	5.5
31年12月期(予想)		18.00		21.00	39.00		40.0	

(注) 平成31年12月期の期末配当金21円の内訳につきましては、普通配当18円、創業30周年記念配当3円になります。

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,880	9.7	2,920	11.8	2,037	0.4	45.47
通期	43,500	8.2	6,400	9.9	4,355	6.4	97.42

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社ディアイティ、除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	47,664,000 株	29年12月期	47,664,000 株
期末自己株式数	30年12月期	2,959,049 株	29年12月期	2,958,907 株
期中平均株式数	30年12月期	44,705,037 株	29年12月期	44,705,125 株

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		営業利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	2,074	4,700.9	4,106	39.5	4,170	107.5	3,070	41.0
29年12月期	43	99.1	2,943	286.8	2,010	47.9	2,177	1,106.1

	1株当たり当期純利益
	円 銭
30年12月期	68.69
29年12月期	48.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	27,075	22,880	84.5	511.82
29年12月期	23,932	19,867	83.0	444.41

(参考) 自己資本 30年12月期 22,880百万円 29年12月期 19,867百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当社グループの当連結会計年度（平成30年1月1日～平成30年12月31日）の連結業績は、

売上高	40,218百万円（前連結会計年度比 10.9%増）
営業利益	5,824百万円（前連結会計年度比 30.6%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	4,094百万円（前連結会計年度比 9.7%増）

となりました。

フューチャーグループでは、従来から「経営とITをデザインする」を経営方針として掲げ、ビジネスの「あるべき姿」をリアルタイムアーキテクチャー上に実装することで、顧客の変化対応力を強化し未来価値を高めることを特徴として事業を展開してまいりました。さらに直近では、AI技術をいち早く効果が享受できる分野で活用させることに注力してまいりました。

以上のフューチャーグループの方針に既存の顧客のみならず、新規顧客からも賛同を得たことで、多くのプロジェクトを獲得することができ、当連結会計年度において、ITコンサルティング&サービス事業の各事業会社とも売上・利益を大きく増加しました。また、ビジネスイノベーション事業も売上高が増加し、営業損失も大幅に縮小しました。このことにより、連結の売上高、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

各セグメントの業績については以下のとおりです。

(1) ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）は、ネット企業との競争が激化する大手新規顧客のパートナーとして、本格的なデジタル戦略を実現するための次世代システム構築プロジェクトが拡大しました。これにより、流通小売業、アパレル製造業、メディア業を始めとする幅広い業態での売上が増加しました。また、営業支援・融資支援システム「Future BANK」を導入する新規の地方銀行がさらに拡大し、大手ネット証券のプロジェクトの売上も拡大しました。さらに、AI技術を活用した需要予測、融資審査、及び伝票の手書き文字の読取りといった、先端技術顧客の業務に活用するプロジェクトも拡大しました。

フューチャーインスペース株式会社は、フューチャーアーキテクト株式会社が構築したプロジェクトの保守・運用案件が増加したことや、新規の開発案件等を獲得したことから、前年同期比で売上・営業利益とも増加しました。

株式会社ワイ・ディ・シーは、品質情報解析ソフトウェア「YDC SONAR」に関するビジネスや製造業向けのシステム開発の受託など製造業の顧客のプロジェクトが好調であったことやフューチャーグループの技術を連携させたプロジェクト等の売上も伸びたことにより、売上高・営業利益とも増加しました。

Future One株式会社は、販売管理パッケージソフト「Infini One」等のオリジナルのソフトウェアに関する製品改良と中堅上位企業への営業体制の整備の効果により、売上高・営業利益とも前年同期比で増加しました。

株式会社マイクロ・シー・エー・デーは、独自の知的財産管理ソフトウェアや製造業向けシステム開発の売上が増加するとともに、プロジェクトマネジメントの強化により利益率が向上し、営業利益が大幅に改善しました。

この結果、本セグメントの売上高は32,953百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は5,651百万円（前年同期比18.3%増）となり、売上高、営業利益とも増加しました。

(2) ビジネスイノベーション事業

東京カレンダー株式会社は、都会の30代から40代のライフスタイルに焦点を合わせたコンテンツ戦略を強化し、自社での動画制作に注力したことにより、平成30年12月のページビュー（動画閲覧数含む）は、昨年末の4,700万から6,200万に増加し、月間アクティブユーザー数は400万となりました。ページビューやアクティブユーザーの増加により、平成30年4月に吸収合併したマッチアラム株式会社から継承したユーザー向けサービス「東カレデート」の売上が増加しましたが、ネット広告の売上が想定を下回ったことにより、東京カレンダー株式会社（マッチアラム株式会社を含む）の売上は前年同期比で増加した一方で投資先行が続き営業損益は前年同期比で悪化しました。

株式会社eSPORTSは、ナショナルブランドの商品の粗利率低下や、販売促進費や物流費の負担の増加に対して、取扱商品の見直しや在庫の圧縮などの業務改革を進めてきたことにより、売上は前年同期比で増加し、前期末に行った在庫の評価減等が当期はなくなったこともあり、営業損益は改善しました。

コードキャンプ株式会社は、新人研修など法人向けのプログラミング講座の売上が増加し、個人向けのオンライン・プログラミング講座も順調に拡大したことから、営業損益は前年同期比で大幅に改善しました。

ライブリッツ株式会社は、プロ野球球団のチーム強化システムの案件やファンクラブ向けシステムの案件の売上が拡大したことにより、前年同期比で営業損益が改善し、通期で黒字となりました。

この結果、本セグメントの売上高は7,357百万円（前年同期比8.6%増）、営業損失は146百万円（前年同期は363百万円の損失）となり、営業損益が前年同期に比べ大幅に改善しました。

（注）上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産	37,435百万円（前連結会計年度末比 15.1%増）
負 債	9,326百万円（前連結会計年度末比 16.1%増）
純資産	28,108百万円（前連結会計年度末比 14.8%増）

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

①資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,693百万円増加の22,911百万円、固定資産は1,219百万円増加の14,523百万円、総資産は4,912百万円増加の37,435百万円となりました。その主な要因は、当期純利益の増加等により現預金が4,505百万円増加したこと、保有株式の価格上昇により投資有価証券が1,536百万円増加したこと、及びソフトウェアが350百万円増加した一方で顧客関連資産とのれんが904百万円減少したこと等によるものです。

②負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ590百万円増加の6,148百万円、固定負債は702百万円増加の3,178百万円、負債合計は1,293百万円増加の9,326百万円となりました。その主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）が615百万円減少した一方、買掛金が326百万円、未払法人税が605百万円及び繰延税金負債が380百万円増加したこと等によるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,619百万円増加し、28,108百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2,843百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が1,169百万円増加したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュフローの概況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益6,181百万円の計上、その他の資産の減少による収入1,321百万円及び訴訟関連の収支679百万円等があったことにより、法人税等の支払額1,507百万円等がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは、7,965百万円の収入（前連結会計年度2,459百万円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出130百万円、無形固定資産の取得による支出901百万円及び敷金及び保証金の差入による支出217百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,199百万円の支出（前連結会計年度は3,537百万円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出1,050百万円及び配当金の支払額1,250百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,333百万円の支出（前連結会計年度は1,209百万円の支出）となりました。

④現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動による現金及び現金同等物の増加額は4,430百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は13,908百万円となりました。

（４）今後の見通し

当社グループの平成31年12月期(2019年12月期)の連結業績は、

売上高	43,500百万円	(前連結会計年度比 8.2%増)
営業利益	6,400百万円	(前連結会計年度比 9.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,355百万円	(前連結会計年度比 6.4%増)

を見込んでおります。

各セグメントの特記事項は次の通りです。

（１）ＩＴコンサルティング&サービス事業

フューチャーグループでは、AIがビジネスや社会にもたらすインパクトに注目し、経営方針を「経営とITをデザインする」から「経営とIT、そしてAIをデザインする」ことに進化させることで、顧客、ひいては社会の未来価値を高めることに目指しております。

そのために、以下を技術戦略として、フューチャーグループ独自の付加価値の高いサービスを提供することを継続してまいります。

- ・経営革新・業務改革・システム改革を三位一体として捉え、最新のIT技術やリアルタイムなデータ処理を可能にする自社製コンポーネント（Future Component）を活用することによって、グランドデザインから設計、開発、保守運用に至るまでの一貫したサービスを提供します。
- ・ブラックボックス化したレガシーシステムを科学的に分析し、最新のオープンシステムとして再構築する手法（Future Formula）を用いて顧客の複雑化、重層化した基幹システムを刷新します。
- ・独自のプロジェクト・モニタリングとマネジメント手法（Future Navi、Futurefraqta）を活用して、短期間で品質の高いシステム設計や開発を実現します。
- ・AIやIoT等の最先端の技術の研究開発教育に注力するとともに、単なる実験や研究に終わるのではなく、実際のプロジェクトに応用することにより、顧客のサービスや業務に大きな変革をもたらす成果の実現を目指します。

フューチャーアーキテクト株式会社においては、新たに獲得した顧客の次世代の基幹システムの刷新プロジェクトや地方銀行向け営業支援・融資支援システム等に取り組んでいますが、今後は、これらのプロジェクトを確実に完成させることに務めるとともに、経営とITの両面においての長期的な戦略パートナーとして、顧客とともに活動してまいります。同時に、人財の採用や教育・研修の強化を進めてまいります。特に教育に関してはフューチャーグループ独自のAIに関する研修プログラムをコンサルタントだけでなく、スタッフ部門を含む全社員に適用し、機械学習・ディープラーニングなどのAI技術を顧客や自社のビジネスに実際に活用できる人財の育成を強化していきます。

株式会社ワイ・ディ・シーは、製造業向けのITコンサルティングに強い会社としての位置づけを強化し、AI等の技術を適用した検査システムやトレーサビリティの強化などの製造業のニーズに合致したソリューションの提供や開発設計領域における業務改革コンサルティング等を拡大してまいります。また、フューチャー株式会社の完全子会社となったことから、フューチャーグループの技術を活用した開発の効率化や、株式会社ワイ・ディ・シー独自のソリューションのフューチャーアーキテクト株式会社の顧客への提供といった、グループ内のシナジーの拡大をさらに進めてまいります。

Future One株式会社は、フューチャーグループのネットワークの活用や、外部販売パートナー会社との連携強化より、オリジナルのパッケージソフトウェアを中堅企業だけでなく、さらに大型の企業からの受注拡大を図るとともに、受注済みの案件の効率的な開発のための体制強化を図ってまいります。

（２）ビジネスイノベーション事業

東京カレンダー株式会社は、ターゲットとする顧客を30代から40代の上昇志向の高い男女に絞り、独特な世界観を演出することで、サイトのページビューや雑誌販売数を引き続き増加させていながら、レストラン予約や「東カレデート」だけでなく、ユーザーのライフスタイルに即した新たな有料サービスの提供を推進してまいります。さらに、累積していく顧客の行動データを基にフューチャーグループのITテクノロジーを活用してマーケティングプラットフォームの構築を目指します。

コードキャンプ株式会社は、データサイエンティスト等の新規講座の追加や転職・副業等のキャリアチェンジに直結するコースのアップデートを行うことにより個人向けの講座の充実を図るとともに、営業の強化や新たな研修メニューの開発により、法人向けのIT研修の売上の増大を推進します。また、子供向けコンテンツや教室運営のノウハウのフランチャイズ化を進めることで、収益基盤拡大を進めてまいります。

株式会社eSPORTSは、eコマース業界における販売価格値下げ合戦やポイント付与の競争の激化や物流費の上昇に対抗するために、プライベートブランドの開発スピードの向上、自社ECサイトのテコ入れ、及び適切な在庫の保有等の業務改革をさらに進めることで、利益の拡大を図ります。また、フューチャーグループのテクノロジーを活用して、バックオフィスの作業の効率化や価格・売れ筋について科学的な分析の強化を実現するシステムを整備してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、持続的な成長を続けるための内部留保資金を確保しつつ、期間損益、キャッシュ・フローの状況、自己株式の買付状況等も総合的に勘案して配当を決定しております。

配当性向の目安に関しては、連結業績における配当性向を35%以上とする方針としております。

上記の方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、17円とすることを予定しており、既に実施済の中間配当を合わせた年間の配当金は1株当たり32円(連結配当性向34.9%)となる予定です。

なお、上記の方針のもと、次期の剰余金の配当は、1株当たり36円の普通配当を予定しております。また、当社は2019年11月に創業30周年を迎えますので、1株当たり3円の記念配当を予定しております。従って、次期の年間配当は、普通配当と合わせて1株当たり39円(中間配当18円、期末配当21円)となる予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、持株会社制を導入しており、平成30年12月31日現在、当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社6社で構成されております。

当社は、持株会社として、グループ成長戦略の策定、グループ各社の経営のモニタリング及びグループ各社に専門サービスの提供を行っています。当社グループの各事業の内容及び当該事業における主要な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

（ITコンサルティング&サービス事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（子会社）	最先端のITを駆使した中立・独立の立場からのITコンサルティングサービスの提供
フューチャーインスペース株式会社（子会社）	主にフューチャーアーキテクト株式会社の構築したプロジェクトの追加開発、保守及び運用サービス
株式会社ワイ・ディ・シー（子会社）	主に製造業の顧客に対して、品質情報統合解析ソリューション等のITコンサルティングサービスの提供
FutureOne株式会社（子会社）	販売管理、生産管理、会計等の基幹業務パッケージソフトの開発、販売、及び保守、並びにクラウドサービスの提供
株式会社マイクロ・シー・エー・デー（子会社）	知的財産管理パッケージソフトウェアの開発、販売、保守及びサポート、並びに製造業向け設計管理システムの受託開発
株式会社ディアイティ（子会社）	セキュリティのコンサルティング及びフォレンジックサービスネットワークの運用やセキュリティのための製品の販売
ロジガード株式会社（関連会社）	クラウド物流在庫管理ソフトウェア（WMS）の開発、販売、サポート

（ビジネスイノベーション事業）

IT技術を利用してオリジナルサービスを提供し、ビジネスのイノベーションを創出する事業

会社名	業務内容
株式会社eSPORTS（子会社）	インターネットによるスポーツ・アウトドア・フィットネス用品の販売
東京カレンダー株式会社（子会社）	雑誌「東京カレンダー」の制作、ウェブサイト・スマホアプリによる情報提供、レストラン予約等のサービスの提供
コードキャンプ株式会社（子会社）	オンラインプログラミングスクール「CodeCamp」の運営等のオンライン及びオフラインの教育サービス
ライブリッツ株式会社（子会社）	スポーツ・エンタテインメント関連のソフトウェア開発、及びウェブサービスの運営
株式会社TrexEdge（子会社）	AI/IoT等の最新のIT技術を利用したプラットフォームサービスの提供

また、有価証券投資・保有・運用事業等、上記2つの事業に含まれない事業を行っている関係会社の中で主な会社は以下のとおりであります。

- ・主な関係会社
フューチャーインベストメント株式会社（子会社）

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については国内外の情勢を考慮の上、適切に対応する予定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,478,336	13,984,071
受取手形及び売掛金	5,887,600	6,234,600
商品及び製品	696,273	847,865
仕掛品	238,904	168,574
繰延税金資産	320,085	279,326
未収入金	1,521,867	182,123
その他	1,078,867	1,218,228
貸倒引当金	△3,263	△3,007
流動資産合計	19,218,671	22,911,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,279,666	1,375,460
減価償却累計額	△801,002	△882,265
建物及び構築物（純額）	478,663	493,194
土地	5,430	855
その他	2,298,708	2,505,394
減価償却累計額	△1,797,260	△2,024,762
その他（純額）	501,448	480,631
有形固定資産合計	985,542	974,681
無形固定資産		
のれん	656,654	40,516
ソフトウェア	1,356,891	1,707,624
顧客関連資産	1,120,000	832,000
その他	17,754	3,316
無形固定資産合計	3,151,300	2,583,458
投資その他の資産		
投資有価証券	7,720,274	9,257,039
敷金及び保証金	1,208,396	1,439,195
その他	262,602	290,373
貸倒引当金	△24,547	△21,441
投資その他の資産合計	9,166,727	10,965,167
固定資産合計	13,303,570	14,523,307
資産合計	32,522,241	37,435,091

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	959,274	1,285,569
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	161,449
1年内償還予定の社債	—	52,000
未払金	1,090,085	1,129,613
未払法人税等	487,599	1,093,327
賞与引当金	195,484	210,913
品質保証引当金	19,994	11,182
プロジェクト損失引当金	7,234	26,058
その他	1,798,795	2,178,516
流動負債合計	5,558,468	6,148,629
固定負債		
社債	—	92,000
長期借入金	—	222,674
資産除去債務	353,495	354,965
繰延税金負債	2,047,555	2,427,568
その他	74,136	80,831
固定負債合計	2,475,187	3,178,039
負債合計	8,033,655	9,326,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,507,763	2,507,763
利益剰余金	17,396,436	20,239,578
自己株式	△1,499,538	△1,499,778
株主資本合計	19,826,476	22,669,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,269,144	5,438,242
繰延ヘッジ損益	738	△1,220
為替換算調整勘定	△95,460	△97,582
その他の包括利益累計額合計	4,174,421	5,339,439
非支配株主持分	487,687	99,602
純資産合計	24,488,586	28,108,422
負債純資産合計	32,522,241	37,435,091

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
売上高	36,265,778	40,218,646
売上原価	21,525,524	23,643,696
売上総利益	14,740,253	16,574,949
販売費及び一般管理費		
役員報酬	430,081	426,201
給料及び賞与	3,711,390	4,006,593
雑給	241,990	239,763
地代家賃	1,028,701	988,057
研修費	382,429	384,842
研究開発費	339,508	355,519
減価償却費	358,113	378,269
採用費	364,367	369,773
のれん償却額	373,535	219,819
その他	3,051,929	3,381,699
販売費及び一般管理費合計	10,282,048	10,750,539
営業利益	4,458,205	5,824,410
営業外収益		
受取利息	1,071	536
受取配当金	62,184	160,641
為替差益	147,396	—
持分法による投資利益	84,527	67,824
その他	10,234	7,207
営業外収益合計	305,414	236,209
営業外費用		
支払利息	7,099	7,218
為替差損	—	1,063
営業外費用合計	7,099	8,282
経常利益	4,756,519	6,052,337
特別利益		
訴訟関連収入	—	809,510
持分変動利益	—	100,434
段階取得に係る差益	—	19,482
投資有価証券売却益	173,905	—
特別利益合計	173,905	929,427
特別損失		
無形固定資産除去損	—	315,274
訴訟関連費用	—	130,000
のれん償却額	—	354,740
投資有価証券評価損	93,278	—
特別損失合計	93,278	800,015
税金等調整前当期純利益	4,837,146	6,181,749

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
法人税、住民税及び事業税	1,203,247	2,141,042
法人税等調整額	△126,827	△78,862
法人税等合計	1,076,419	2,062,179
当期純利益	3,760,727	4,119,569
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,733,618	4,094,884
非支配株主に帰属する当期純利益	27,109	24,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,225,112	1,169,343
繰延ヘッジ損益	603	△2,331
為替換算調整勘定	△101,146	△1,749
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,946	△420
その他の包括利益合計	4,104,622	1,164,840
包括利益	7,865,350	5,284,410
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,838,147	5,259,814
非支配株主に係る包括利益	27,203	24,596

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,507,763	14,802,799	△1,499,494	17,232,883
当期変動額					
剰余金の配当			△1,139,980		△1,139,980
親会社株主に帰属する当期純利益			3,733,618		3,733,618
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,593,637	△43	2,593,593
当期末残高	1,421,815	2,507,763	17,396,436	△1,499,538	19,826,476

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	63,691	402	5,798	69,892	28,466	17,331,242
当期変動額						
剰余金の配当						△1,139,980
親会社株主に帰属する当期純利益						3,733,618
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,205,452	335	△101,258	4,104,528	459,221	4,563,750
当期変動額合計	4,205,452	335	△101,258	4,104,528	459,221	7,157,344
当期末残高	4,269,144	738	△95,460	4,174,421	487,687	24,488,586

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,507,763	17,396,436	△1,499,538	19,826,476
当期変動額					
剰余金の配当			△1,251,741		△1,251,741
親会社株主に帰属する当期純利益			4,094,884		4,094,884
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,843,142	△239	2,842,902
当期末残高	1,421,815	2,507,763	20,239,578	△1,499,778	22,669,379

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,269,144	738	△95,460	4,174,421	487,687	24,488,586
当期変動額						
剰余金の配当						△1,251,741
親会社株主に帰属する当期純利益						4,094,884
自己株式の取得						△239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,169,097	△1,958	△2,121	1,165,017	△388,084	776,932
当期変動額合計	1,169,097	△1,958	△2,121	1,165,017	△388,084	3,619,835
当期末残高	5,438,242	△1,220	△97,582	5,339,439	99,602	28,108,422

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,837,146	6,181,749
減価償却費	811,282	773,250
のれん償却額	373,535	574,560
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△51,284	△3,697
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,834	14,007
品質保証引当金の増減額（△は減少）	△70,599	△5,212
プロジェクト損失引当金の増減額（△は減少）	5,371	15,224
受取利息及び受取配当金	△63,255	△161,177
支払利息	7,099	7,218
為替差損益（△は益）	△147,396	1,063
持分法による投資損益（△は益）	△84,527	△67,824
持分変動損益（△は益）	—	△100,434
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△19,482
投資有価証券評価損益（△は益）	93,278	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△173,905	—
無形固定資産除却損	—	315,274
訴訟関連収入	—	△809,510
訴訟関連費用	—	130,000
売上債権の増減額（△は増加）	△930,975	△24,244
たな卸資産の増減額（△は増加）	199,778	22,892
仕入債務の増減額（△は減少）	△153,715	238,196
未払金の増減額（△は減少）	260,842	△23,463
その他の資産の増減額（△は増加）	△318,920	1,321,152
その他の負債の増減額（△は減少）	△474,966	260,015
小計	4,116,954	8,639,559
利息及び配当金の受取額	83,362	161,161
利息の支払額	△7,099	△7,480
法人税等の支払額	△1,733,930	△1,507,066
訴訟関連の収支	—	679,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,459,286	7,965,683

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△695,590	△130,572
無形固定資産の取得による支出	△1,094,205	△901,337
資産除去債務の履行による支出	△37,540	△11,536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,681,201	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	519,249
子会社株式の取得による支出	—	△560,413
関係会社の整理による収入	—	48,922
関係会社株式の取得による支出	△12,000	—
投資有価証券の取得による支出	△299,900	—
投資有価証券の売却による収入	193,756	—
敷金及び保証金の差入による支出	△23,318	△217,255
敷金及び保証金の回収による収入	107,000	50,696
その他	5,501	3,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,537,497	△1,199,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,500	△1,050,460
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△7,715
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△43	△239
配当金の支払額	△1,139,635	△1,250,905
非支配株主への配当金の支払額	△49,210	△19,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,389	△2,333,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,121	△2,639
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,283,478	4,430,504
現金及び現金同等物の期首残高	11,761,815	9,478,336
現金及び現金同等物の期末残高	9,478,336	13,908,840

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「ITコンサルティング&サービス事業」、「ビジネスイノベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング&サービス事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
ビジネスイノベーション事業	IT技術を利用してオリジナルサービスを提供し、ビジネスのイノベーションを創出する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成する為に採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング&サービス事業	ビジネスインバージョン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,520,022	6,745,755	36,265,778	—	36,265,778	—	36,265,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	219,526	29,066	248,593	—	248,593	△248,593	—
計	29,739,549	6,774,822	36,514,371	—	36,514,371	△248,593	36,265,778
セグメント利益又は損失(△)	4,777,380	△363,491	4,413,889	△35,965	4,377,924	80,280	4,458,205
セグメント資産	18,735,030	2,546,570	21,281,600	4,354,373	25,635,974	6,886,267	32,522,241
その他の項目							
減価償却費	782,380	10,660	793,040	—	793,040	18,241	811,282
のれん償却額	129,682	243,852	373,535	—	373,535	—	373,535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,167,664	21,090	3,188,755	—	3,188,755	340,814	3,529,569

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益と費用並びに資産の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング&サービス事業	ビジネスインバージョン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,883,395	7,335,250	4,0218,646	—	40,218,646	—	40,218,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,974	21,976	91,951	—	91,951	△91,951	—
計	32,953,370	7,357,227	40,310,597	—	40,310,597	△91,951	40,218,646
セグメント利益又は損失(△)	5,651,265	△146,242	5,505,022	△597	5,504,424	319,985	5,824,410
セグメント資産	20,770,587	2,453,354	23,223,942	4,694,369	27,918,311	9,569,734	37,488,046
その他の項目							
減価償却費	731,824	14,858	746,682	—	746,682	26,567	773,250
のれん償却額	29,674	190,145	219,819	—	219,819	—	219,819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,073,019	63,146	1,136,165	—	1,136,165	73,923	1,210,088

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益と費用並びに資産の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注4) のれん償却額には上記の他、特別損失として354,740千円を計上しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
1株当たり純資産額	536円87銭	626円53銭
1株当たり当期純利益	83円52銭	91円60銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	3,733,618	4,094,884
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	3,733,618	4,094,884
期中平均株式数（株）	44,705,125	44,705,037

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

受注状況

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	29,209,807	9,621,750	35,128,290	11,898,801
ビジネスイノベーション事業	1,188,737	235,529	1,682,538	322,205
合計	30,398,544	9,857,280	36,810,829	12,221,007